

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年11月21日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社アスティ

【英訳名】 AS'TY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 田 信 行

【本店の所在の場所】 広島市西区商工センター二丁目15番1号

【電話番号】 広島082-278-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼総務部長 益 田 祐 次

【最寄りの連絡場所】 広島市西区商工センター二丁目15番1号

【電話番号】 広島082-278-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼総務部長 益 田 祐 次

【縦覧に供する場所】 株式会社アスティ東京本社
(東京都渋谷区東三丁目22 - 13 京王恵比寿ビル)

株式会社アスティ大阪営業所
(大阪市中央区久太郎町一丁目9 - 26 船場ISビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	20,823,814	20,919,886	21,901,868	43,810,179	44,475,677
経常利益 (千円)	1,387,678	1,414,798	1,557,763	3,306,307	3,493,408
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	613,703	613,732	685,302	1,577,862	1,447,094
純資産額 (千円)	24,116,524	25,846,629	25,926,478	25,249,347	26,766,043
総資産額 (千円)	44,142,144	46,145,111	46,287,302	44,655,011	46,740,548
1株当たり純資産額 (円)	1,261.88	1,351.57	1,354.94	1,317.75	1,396.66
1株当たり中間(当期) 純利益 又は中間純損失() (円)	32.10	32.09	35.83	80.02	73.05
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	56.0	56.0	56.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,842	262,290	663,661	2,675,749	3,200,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,239	53,934	1,258,776	1,505,038	106,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,370	540,125	701,164	1,011,450	2,120,384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,167,268	1,278,799	697,614	946,227	1,914,504
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,565 (1,140)	1,748 (1,132)	1,934 (1,142)	1,696 (1,229)	1,654 (1,263)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,875,669	11,732,038	11,697,976	24,259,880	23,579,021
経常利益 (千円)	750,496	761,320	692,980	1,490,612	1,494,847
中間(当期)純利益 (千円)	433,128	472,315	308,893	970,408	856,671
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	19,906	19,906	19,906	19,906	19,906
純資産額 (千円)	12,667,760	13,697,191	14,347,119	13,313,330	14,154,628
総資産額 (千円)	23,143,510	24,325,012	24,217,150	23,162,678	24,134,890
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				13.0	15.0
自己資本比率 (%)	54.7	56.3	59.2	57.5	58.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (138)	270 (135)	270 (123)	262 (135)	261 (135)

(注) 1 営業収益にはその他の営業収入を含んでおります。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないこと及び、第56期中では中間純損失を計上したため記載しておりません。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

5 第55期1株当たり配当額15.0円は6期連続で最高経常利益を更新したこと及び、当期が創立55周年にあたることによる記念配当2.0円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アパレル製造卸売事業の(株)セントラルア - トが(株)吉武から営業を譲受し名称を(株)吉武に変更いたしました。それに伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスが新たに連結対象となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(株)クイックス	東京都墨田区	50	アパレル製造卸売業	100 ()	当社の役員が2名兼務しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル製造卸売事業	1,213(568)
ジュエリー等小売事業	693(565)
不動産賃貸事業	6(1)
全社(共通)	22(8)
合計	1,934(1,142)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	270(123)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和49年に結成された労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合(UIゼンセン同盟)に加入しております。平成17年8月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	組合員数(名)
アパレル製造卸売事業	216
ジュエリー等小売事業	192
合計	408

(注) ジュエリー等小売事業の(株)ア - ジュ192名が新規加入しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や停滞感のあった輸出が持ち直すなど景気の堅調な回復が見られましたが、原油価格の高騰が続くなど懸念材料もあり、景気回復は緩やかなものとなりました。また、個人消費の回復はまだまだ限定的であり、百貨店、スーパーの売上高の前年割れや依然として続くデフレ状況など、流通業界においては厳しい環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、熾烈な競争に勝ち残るため「決めた事は必ず実行する」を行動規範と定め、「商品力強化」と「マーケットの拡大」に取り組んでまいりました。

アパレル製造卸売事業は、厳しい消費環境や天候不順の影響等による衣料品の不振で苦戦しましたが、前連結会計年度下期以降新たに連結対象の子会社となった3社（㈱上田靴下ほか2社）及び㈱吉武の売上が貢献して増収となりました。ジュエリー等小売事業も、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツが引き続き好調に推移したことから増収となりましたが、不動産賃貸事業は一部賃料の改定等により前年同期を下回りました。この結果、当中間期の連結営業収益は219億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面におきましては、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツの大幅な増益と、㈱上田靴下、㈱吉武による利益の増加があったため、連結経常利益は15億57百万円（前年同期比10.1%増）と増益になりました。しかしながら連結中間純損失は、財務体質の健全化に資するため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失（特別損失）を計上したことにより6億85百万円（前年は6億13百万円の利益）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル製造卸売事業)

売上高	108億15百万円	前年同期比	5.9%増
営業利益	82百万円	前年同期比	35.3%減

当社では、「商品力強化」のための重点課題である主力ブランドの確立に向け、商品企画の一部を東京に移すなど企画機能の強化を進めました。新たに東京担当を設けるとともに、東京本社を移転して東京営業所を統合し、一層の機能強化も図りました。

また、海外一貫管理体制の構築に向けて海外生産背景の拡充に取り組むとともに、中国に青島物流加工センター、東莞検品事務所を設立し、物流・加工の一層の効率化を進めました。

「マーケットの拡大」では、引き続き関東・東北マーケットの拡大、既存主力得意先の活性化、地域卸部門における「パレット」運営力の強化に取り組みました。重点地区である関東・東北マーケットにおきましては、一部の量販店で苦戦をしたもののOEM対応の得意先は順調に拡大でき、全体では目標どおりの結果となりました。しかしながら、主力販売先であるGMSの不振が響いて既存得意先に対する売上高が減少、地域卸部門も苦戦となったことから、当中間期の売上高は前年同期を下回りました。

昨年10月より連結対象の子会社となった靴下製造卸の㈱上田靴下は、既存得意先のポジショニング確立によるシェアアップや商品力の強化、海外生産背景の再構築に取り組みました。当中間期は、売上高が順調に推移し、売上総利益高も荒利益率の上昇により目標を上回りました。また、当期(8月)より連結対象となった婦人カット・ソー製造卸の㈱吉武の売上高も加わって、アパレル製造卸売事業の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は、荒利益高の減少により減益となりました。

(注) 当事業は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しくご理解いただくため、当中間期より事業の名称を「繊維製品等卸売事業」から「アパレル製造卸売事業」へ変更いたしました。

(ジュエリー等小売事業)

売上高	100億83百万円	前年同期比	4.3%増
営業利益	8億93百万円	前年同期比	32.9%増

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツは、ジュエリー小売事業の拡充と戦略的投資を実行するため、ブライダルゾーンの拡大、「RUGIADA(ルジアダ)」の各商品ゾーンの拡充を進めました。「4」ブランドにおいてブライダルゾーンや新規商品が好調に推移したことに加え、「RUGIADA」ブランドも目標を上回る売上を示し、どちらも既存店売上高・ブランド全体の売上高ともに前年同期を上回りました。一方、ウエア小売事業は、「4」ブランドのウエアにおける商品力・MD力の向上に取り組みましたが、マーケット対応力の不足により苦戦、バッグでも主力の定番商品が不振で、ともに売上高は前年同期に比べ減少しました。ウエア、バッグは苦戦したものの、好調なジュエリー事業の牽引により売上高は前年同期を上回り、営業利益、経常利益とも、大幅な増益となりました。

(株)アージュは、リテイル事業の3つの柱を基盤とし、内部体制の充実と既存店の活性化に取り組みました。4のFC及び販売代行では、主力のジュエリーに加えウエア部門も順調に推移しました。婦人服専門店LOU(ルウ)は、LOUブランドが目標未達となったものの、上期に出店した新店が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、デイリーファッション業態では、売上高は前年同期を下回ったものの営業システムの活用が浸透し、荒利益率と在庫回転率が大幅に向上して収益回復基調につながりました。全体では、当中間期の売上高は前年同期を下回りましたが、利益面では大幅な改善となりました。

この結果、ジュエリー等小売事業は売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

(不動産賃貸事業)

売上高	10億2百万円	前年同期比	4.0%減
営業利益	5億9百万円	前年同期比	9.1%減

ディベロッパー事業におきましては、松山ビーフラットビル、札幌パレードビルとも効率的なリーシングができましたが、一部賃料の改定により当中間期の不動産賃貸収入は前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億97百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の減少は6億63百万円(前年同期比153.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が10億37百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の減少は12億58百万円(前年同期比13億12百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出7億2百万円、(株)吉武の営業譲受に伴う支出6億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の増加は7億1百万円(前年同期比29.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億43百万円あったものの短期借入金の借入が17億43百万円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸売事業	8,749,820	+2.2
ジュエリー等小売事業	4,073,517	+16.8
合計	12,823,338	+6.4

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸売事業	10,815,646	+5.9
ジュエリー等小売事業	10,083,985	+4.3
不動産賃貸事業	1,002,237	4.0
合計	21,901,868	+4.7

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、ジュエリー等小売事業におきまして「4」をはじめとする各種ブランドイメージの維持・向上のため、企画・デザイン開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は48,734千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	合計	
(株)吉武 製造工場 (山形県南陽市)	アパレル製造卸 売事業	製造工場	53,282	76,415	129,697	99
(株)吉武 物流センタ - (山形県南陽市)	アパレル製造卸 売事業	物流センタ -	115,830	165,632	281,463	18

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
(株)エフ・ディ・シ ィ・プロダクツ	本社 (東京都品川区)	ジュエリ - 等 小売事業	本社設備	111,092	3,956	115,048	154
(株)エフ・ディ・シ ィ・プロダクツ	銀座中央通り店 (東京都中央区)	ジュエリ - 等 小売事業	店舗内装 設備	91,274	14,591	105,865	7
(株)フラッグス	Ku:fukuキュ - ト大宮店 (埼玉県さいたま市)	ジュエリ - 等 小売事業	店舗内装 設備	18,961		18,961	2
(株)フラッグス	ジウドク - ル新宿西口店 (東京都新宿区)	ジュエリ - 等 小売事業	店舗内装 設備	5,565	810	6,375	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,906,700	19,906,700	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,906,700	19,906,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 8月31日		19,906,700		2,486,520		1,926,291

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年 8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)フジ	松山市宮西一丁目 2 番 1 号	3,458	17.4
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3 番 8 号	984	4.9
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	938	4.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号	781	3.9
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	758	3.8
アスティ共栄会	広島市西区商工センター二丁目15番 1 号	666	3.3
(株)伊予銀行	松山市南堀端町 1 番地	649	3.3
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	485	2.4
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町 1 番24号	477	2.4
尾山嗣雄	広島市佐伯区海老園二丁目14番15号	456	2.3
計		9,653	48.5

(注) アスティ共栄会は、当社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,866,500	198,665	
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	19,906,700		
総株主の議決権		198,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスティ	広島市西区商工センター 二丁目15番1号	23,000		23,000	0.1
計		23,000		23,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,108	1,088	1,098	1,099	1,060	1,055
最低(円)	1,001	1,010	1,005	1,011	1,002	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		山岡 義憲	昭和19年 5月5日	平成14年7月 平成17年7月 広島東税務署長 当社監査役		平成17年 7月11日

(注) 監査役山岡義憲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,278,799		697,614		1,914,504	
2 受取手形 及び売掛金		5,205,720		5,522,209		4,345,446	
3 たな卸資産		5,167,456		5,795,341		5,615,379	
4 繰延税金資産		348,172		309,711		488,684	
5 その他		301,487		715,423		305,297	
貸倒引当金		65,104		32,443		60,527	
流動資産合計		12,236,532	26.5	13,007,856	28.1	12,608,784	27.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		7,448,252		6,777,276		7,287,783	
2 土地		8,617,107		5,781,577		8,624,946	
3 建設仮勘定				1,002			
4 その他		454,200	16,519,560	549,715	13,109,571	423,630	16,336,360
(2) 無形固定資産							
1 商標権		6,905		7,633		5,895	
2 連結調整勘定		185,440		378,249		426,110	
3 その他		181,588	373,934	418,298	804,181	134,084	566,090
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	12,529,479		13,355,014		12,830,958	
2 長期貸付金		120,665		188,524		95,552	
3 前払年金費用		1,631,664		1,717,040		1,671,431	
4 繰延税金資産		138,409		1,093,122		171,135	
5 投資不動産				574,081			
6 再評価に係る 繰延税金資産		258,205		256,050		256,064	
7 その他		3,194,974		3,069,748		3,077,772	
貸倒引当金		858,315	17,015,083	887,888	19,365,694	873,602	17,229,312
固定資産合計			33,908,578	73.5		33,279,446	71.9
資産合計			46,145,111	100.0		46,287,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,895,213		6,167,585		6,022,648	
2	2	4,816,525		4,376,711		3,097,023	
3		450,447		577,242		989,779	
4		382,976		337,696		497,175	
5		1,324,634		1,870,999		1,481,461	
		流動負債合計	27.9	13,330,236	28.8	12,088,088	25.8
固定負債							
1				100,000		100,000	
2	2	818,691		471,837		580,679	
3		519,336		527,689		536,787	
4		1,864,973		1,929,126		1,989,182	
5		1,247,726		290,200		1,279,753	
6		431,631		592,324		539,437	
7		49,169		348,427		12,142	
		固定負債合計	10.7	4,259,606	9.2	5,037,983	10.8
		負債合計	38.6	17,589,842	38.0	17,126,071	36.6
(少数株主持分)							
		少数株主持分	5.4	2,770,981	6.0	2,848,433	6.1
(資本の部)							
		資本金	5.4	2,486,520	5.4	2,486,520	5.3
		資本剰余金	11.8	5,437,230	11.7	5,437,230	11.6
		利益剰余金	40.2	18,350,029	39.6	19,389,117	41.5
		土地再評価差額金	0.8	362,809	0.8	362,830	0.8
		その他有価証券 評価差額金	1.0	750,454	1.6	523,666	1.1
		為替換算調整勘定	0.0	22,350	0.0	27,013	0.0
		自己株式	1.5	712,595	1.5	680,647	1.4
		資本合計	56.0	25,926,478	56.0	26,766,043	57.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	46,287,302	100.0	46,740,548	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,875,694	100.0	20,899,631	100.0	42,390,829	100.0
売上原価		12,267,654	61.8	12,951,983	62.0	26,095,003	61.5
売上総利益		7,608,040	38.2	7,947,647	38.0	16,295,825	38.5
その他の営業収入		1,044,192	5.3	1,002,237	4.8	2,084,848	4.9
営業総利益		8,652,232	43.5	8,949,884	42.8	18,380,673	43.4
販売費及び一般管理費	1	7,398,871	37.2	7,626,920	36.5	15,222,189	35.9
営業利益		1,253,361	6.3	1,322,963	6.3	3,158,484	7.5
営業外収益							
1 受取利息		2,181		2,961		6,869	
2 受取配当金		19,864		55,986		33,719	
3 持分法による 投資利益		115,821		151,848		299,076	
4 その他		86,855	224,723	111,091	321,887	149,162	488,828
営業外費用							
1 支払利息		40,479		32,356		79,914	
2 貸倒引当金繰入額		7,877					
3 その他		14,929	63,286	54,731	87,087	73,990	153,904
経常利益		1,414,798	7.1	1,557,763	7.5	3,493,408	8.2
特別利益							
1 固定資産売却益				39,277			
2 投資有価証券 売却益						549	
3 関係会社株式 売却益						133,774	
4 貸倒引当金戻入額		9,797		14,553		20,744	
5 確定拠出年金移行 に伴う利益				335,004			
6 台風災害による 受取保険金						36,558	
7 その他		260	10,057	308	389,143	5,970	197,597
特別損失							
1 固定資産売却損	2			2,245		36,115	
2 固定資産除却損	3	151,795		69,138		274,494	
3 減損損失	4			2,865,932			
4 ブランド整理損		27,121				98,535	
5 台風災害による 損失						35,934	
6 その他		2,404	181,322	47,493	2,984,810	57,270	502,350
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		1,243,533	6.3	1,037,903	5.0	3,188,655	7.5
法人税、住民税 及び事業税		425,119		542,556		1,412,964	
法人税等調整額		80,072	505,192	928,954	386,398	40,529	1,372,434
少数株主利益			124,608		33,798		369,126
中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			613,732		685,302		1,447,094

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,437,227		5,437,230		5,437,227
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益						3	3
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,437,227		5,437,230		5,437,230
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,248,446		19,389,117		18,248,446
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		613,732	613,732			1,447,094	1,447,094
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		258,524		298,258		258,524	
2 役員賞与		48,231		55,526		47,899	
3 中間純損失			306,756	685,302	1,039,088		306,423
利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,555,422		18,350,029		19,389,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(損失:)	1,243,533	1,037,903	3,188,655
2		減価償却費	317,299	293,535	635,709
3		減損損失		2,865,932	
4		連結調整勘定償却額	22,890	52,622	57,903
5		貸倒引当金の減少額	14,778	19,603	25,425
6		賞与引当金の減少額	178,693	164,265	79,645
7		退職給付引当金の減少額	971	735,610	9,901
8		その他引当金の増加額	28,302	52,887	58,388
9		受取利息及び受取配当金	22,045	58,948	40,589
10		支払利息	40,479	32,356	79,914
11		為替差損益(益:)	11,558	15,691	520
12		持分法による投資利益	115,821	151,848	299,076
13		固定資産除却損	151,795	69,138	274,494
14		固定資産売却損益(益:)		37,031	36,115
15		投資有価証券売却益			128,709
16		投資有価証券評価損		17,001	
17		確定拠出年金移行に伴う利益		335,004	
18		台風災害による受取保険金			36,558
19		売上債権の増減額(増加:)	82,226	432,909	1,220,284
20		たな卸資産の増減額(増加:)	59,951	66,390	156,228
21		仕入債務の減少額	409,667	310,167	607,597
22		未払消費税等の増減額(減少:)	36,042	97,847	70,303
23		その他資産の増加額	94,243	17,278	4,127
24		その他負債の増減額(減少:)	105,102	381,719	66,978
25		役員賞与支払額	56,600	67,550	56,600
		小計	688,683	217,145	4,557,263
26		利息及び配当金の受取額	83,427	78,882	147,385
27		利息の支払額	39,836	31,647	76,808
28		台風災害による保険金の受取額			36,558
29		法人税等の支払額	994,565	928,041	1,463,652
営業活動による キャッシュ・フロー					
			262,290	663,661	3,200,746

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の 取得による支出		150,977	702,127	588,628
2 有形固定資産等の 売却による収入			210,796	55,643
3 無形固定資産の 取得による支出		22,038	35,963	
4 投資有価証券の 取得による支出		39,533	84,401	50,290
5 投資有価証券の 売却による収入		172,549		172,549
6 連結子会社株式の 売却による収入				267,769
7 連結子会社株式の 取得による支出				242,589
8 営業譲受等に伴う支出			632,533	
9 長期前払費用にかかる支出		23,281	17,567	25,357
10 長期貸付による支出		11,009	1,200	21,905
11 貸付金の回収による収入		18,373	16,927	33,893
12 その他投資にかかる支出		3,551	172,419	66,330
13 その他投資の 回収による収入		113,404	159,713	358,287
投資活動による キャッシュ・フロー		53,934	1,258,776	106,961
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少:)		1,306,800	1,743,100	566,162
2 長期借入れによる収入			100,000	
3 長期借入金の 返済による支出		432,743	743,446	1,220,043
4 自己株式の売却による収入			258	62
5 自己株式の取得による支出		2,568	1,573	2,877
6 配当金の支払額		258,524	298,258	258,524
7 少数株主への 配当金の支払額		72,838	98,914	72,838
財務活動による キャッシュ・フロー		540,125	701,164	2,120,384
現金及び現金同等物 に係る換算差額		803	4,382	5,123
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		332,572	1,216,890	968,277
現金及び現金同等物 の期首残高		946,227	1,914,504	946,227
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,278,799	697,614	1,914,504

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数10社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アーヂュ、(株)アロックス、(株)セントラルアート、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC. フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アーヂュ、(株)アロックス、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC. フラッグス(株)、ラ シェール(株)上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス (株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルア - トが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当中間連結会計期間より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記した12社であります。</p> <p>なお、(株)上田靴下につきましては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、サムズ・クロス(株)は(株)上田靴下の100%子会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p> なお連結子会社1社は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p> なお連結子会社は主として総平均法または個別原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p> その他 同左</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p> なお連結子会社1社は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p> その他 同左</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対しては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,865,932千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は47,036千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が26,869千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>2 連結子会社1社は旧本社ビル賃貸の本格化に伴い、賃貸資産の重要性が増したため、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」から、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ574,081千円(建物及び構築物159,767千円、土地414,313千円)振り替えております。</p>	

注記事項

a 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)																																																																																															
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,138,338千円	9,629,373千円	9,295,840千円																																																																																															
2 担保資産	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,873,600</td> <td>建物</td> <td>1,759,216</td> <td>建物</td> <td>1,811,642</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,235</td> <td>構築物</td> <td>6,491</td> <td>構築物</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>759,719</td> <td>投資有価証券</td> <td>766,688</td> <td>投資有価証券</td> <td>762,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,565,654</td> <td>計</td> <td>4,457,496</td> <td>計</td> <td>4,505,723</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,555,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>3,864,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>2,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> <td>長期借入金</td> <td>70,000</td> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,655,000</td> <td>計</td> <td>3,934,000</td> <td>計</td> <td>3,080,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	建物	1,873,600	建物	1,759,216	建物	1,811,642	構築物	7,235	構築物	6,491	構築物	6,832	投資有価証券	759,719	投資有価証券	766,688	投資有価証券	762,149	計	4,565,654	計	4,457,496	計	4,505,723	短期借入金	3,555,000千円	短期借入金	3,864,000千円	短期借入金	2,490,000千円	長期借入金	100,000	長期借入金	70,000	長期借入金	590,000	計	3,655,000	計	3,934,000	計	3,080,000	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,873,600</td> <td>建物</td> <td>1,759,216</td> <td>建物</td> <td>1,811,642</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,235</td> <td>構築物</td> <td>6,491</td> <td>構築物</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>759,719</td> <td>投資有価証券</td> <td>766,688</td> <td>投資有価証券</td> <td>762,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,565,654</td> <td>計</td> <td>4,457,496</td> <td>計</td> <td>4,505,723</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,555,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>3,864,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>2,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> <td>長期借入金</td> <td>70,000</td> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,655,000</td> <td>計</td> <td>3,934,000</td> <td>計</td> <td>3,080,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	建物	1,873,600	建物	1,759,216	建物	1,811,642	構築物	7,235	構築物	6,491	構築物	6,832	投資有価証券	759,719	投資有価証券	766,688	投資有価証券	762,149	計	4,565,654	計	4,457,496	計	4,505,723	短期借入金	3,555,000千円	短期借入金	3,864,000千円	短期借入金	2,490,000千円	長期借入金	100,000	長期借入金	70,000	長期借入金	590,000	計	3,655,000	計	3,934,000	計	3,080,000
土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円																																																																																													
建物	1,873,600	建物	1,759,216	建物	1,811,642																																																																																													
構築物	7,235	構築物	6,491	構築物	6,832																																																																																													
投資有価証券	759,719	投資有価証券	766,688	投資有価証券	762,149																																																																																													
計	4,565,654	計	4,457,496	計	4,505,723																																																																																													
短期借入金	3,555,000千円	短期借入金	3,864,000千円	短期借入金	2,490,000千円																																																																																													
長期借入金	100,000	長期借入金	70,000	長期借入金	590,000																																																																																													
計	3,655,000	計	3,934,000	計	3,080,000																																																																																													
土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円	土地	1,925,099千円																																																																																													
建物	1,873,600	建物	1,759,216	建物	1,811,642																																																																																													
構築物	7,235	構築物	6,491	構築物	6,832																																																																																													
投資有価証券	759,719	投資有価証券	766,688	投資有価証券	762,149																																																																																													
計	4,565,654	計	4,457,496	計	4,505,723																																																																																													
短期借入金	3,555,000千円	短期借入金	3,864,000千円	短期借入金	2,490,000千円																																																																																													
長期借入金	100,000	長期借入金	70,000	長期借入金	590,000																																																																																													
計	3,655,000	計	3,934,000	計	3,080,000																																																																																													

b 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td>509,713千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>492,173</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,402,035</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>98,606</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>362,283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,914</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>298,061</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>116,925</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>683,894</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>132,018</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>304,911</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>22,890</td></tr> </table>	荷造費及び運賃	509,713千円	広告宣伝費	492,173	給与手当	2,402,035	従業員賞与	98,606	賞与引当金繰入額	362,283	退職給付費用	48,909	役員退職慰労引当金繰入額	32,914	業務委託費	298,061	消耗品費	116,925	借地借家料	683,894	水道光熱費	132,018	貸倒引当金繰入額	5,600	減価償却費	304,911	連結調整勘定償却額	22,890	<table border="0"> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td>481,932千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>505,371</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,445,221</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>130,078</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>315,263</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,066</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59,016</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>384,893</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>120,530</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>684,635</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>127,308</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>198</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>254,885</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>52,622</td></tr> </table>	荷造費及び運賃	481,932千円	広告宣伝費	505,371	給与手当	2,445,221	従業員賞与	130,078	賞与引当金繰入額	315,263	退職給付費用	14,066	役員退職慰労引当金繰入額	59,016	業務委託費	384,893	消耗品費	120,530	借地借家料	684,635	水道光熱費	127,308	貸倒引当金繰入額	198	減価償却費	254,885	連結調整勘定償却額	52,622	<table border="0"> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td>1,163,482千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,211,288</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,873,187</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>437,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>459,388</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72,478</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>604,442</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>240,005</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>1,392,910</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>270,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,922</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>582,409</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>57,903</td></tr> </table>	荷造費及び運賃	1,163,482千円	広告宣伝費	1,211,288	給料手当	4,873,187	従業員賞与	437,721	賞与引当金繰入額	459,388	退職給付費用	85,114	役員退職慰労引当金繰入額	72,478	業務委託費	604,442	消耗品費	240,005	借地借家料	1,392,910	水道光熱費	270,899	貸倒引当金繰入額	8,922	減価償却費	582,409	連結調整勘定償却額	57,903
荷造費及び運賃	509,713千円																																																																																						
広告宣伝費	492,173																																																																																						
給与手当	2,402,035																																																																																						
従業員賞与	98,606																																																																																						
賞与引当金繰入額	362,283																																																																																						
退職給付費用	48,909																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32,914																																																																																						
業務委託費	298,061																																																																																						
消耗品費	116,925																																																																																						
借地借家料	683,894																																																																																						
水道光熱費	132,018																																																																																						
貸倒引当金繰入額	5,600																																																																																						
減価償却費	304,911																																																																																						
連結調整勘定償却額	22,890																																																																																						
荷造費及び運賃	481,932千円																																																																																						
広告宣伝費	505,371																																																																																						
給与手当	2,445,221																																																																																						
従業員賞与	130,078																																																																																						
賞与引当金繰入額	315,263																																																																																						
退職給付費用	14,066																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	59,016																																																																																						
業務委託費	384,893																																																																																						
消耗品費	120,530																																																																																						
借地借家料	684,635																																																																																						
水道光熱費	127,308																																																																																						
貸倒引当金繰入額	198																																																																																						
減価償却費	254,885																																																																																						
連結調整勘定償却額	52,622																																																																																						
荷造費及び運賃	1,163,482千円																																																																																						
広告宣伝費	1,211,288																																																																																						
給料手当	4,873,187																																																																																						
従業員賞与	437,721																																																																																						
賞与引当金繰入額	459,388																																																																																						
退職給付費用	85,114																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	72,478																																																																																						
業務委託費	604,442																																																																																						
消耗品費	240,005																																																																																						
借地借家料	1,392,910																																																																																						
水道光熱費	270,899																																																																																						
貸倒引当金繰入額	8,922																																																																																						
減価償却費	582,409																																																																																						
連結調整勘定償却額	57,903																																																																																						
2 固定資産売却損			<table border="0"> <tr><td>商業賃借権</td><td>34,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,631</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,115</td></tr> </table>	商業賃借権	34,484	その他	1,631	計	36,115																																																																														
商業賃借権	34,484																																																																																						
その他	1,631																																																																																						
計	36,115																																																																																						
3 固定資産除却損	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113,612千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>151,795</td></tr> </table>	建物及び構築物	113,612千円	その他	38,183	計	151,795	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,869</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,138</td></tr> </table>	建物及び構築物	41,269千円	その他	27,869	計	69,138	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>143,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>131,082</td></tr> <tr><td>計</td><td>274,494</td></tr> </table>	建物及び構築物	143,412千円	その他	131,082	計	274,494																																																																		
建物及び構築物	113,612千円																																																																																						
その他	38,183																																																																																						
計	151,795																																																																																						
建物及び構築物	41,269千円																																																																																						
その他	27,869																																																																																						
計	69,138																																																																																						
建物及び構築物	143,412千円																																																																																						
その他	131,082																																																																																						
計	274,494																																																																																						
4 減損損失		<p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>632,869</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,004,863</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>70,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>157,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,865,932</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869	東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863	東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808	その他	店舗	建物そ の他	157,392	合計			2,865,932																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869																																																																																				
東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863																																																																																				
東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808																																																																																				
その他	店舗	建物そ の他	157,392																																																																																				
合計			2,865,932																																																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 税効果会計関係	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	当社グル- プは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリ- 等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業における賃貸用資産については個々の賃貸用資産ごとに、グル- ピングしております。このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失2,865,932千円(土地2,550,443千円、その他315,489千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。 同左	

c 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の中間期末残高は、金額が一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。

d リース取引関係

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495,226</td> <td>625,604</td> <td>1,120,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150,597</td> <td>270,056</td> <td>420,653</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>344,629</td> <td>355,548</td> <td>700,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計				千円	取得価額相当額	495,226	625,604	1,120,831	減価償却累計額相当額	150,597	270,056	420,653	中間期末残高相当額	344,629	355,548	700,177	1年以内	226,277千円	1年超	473,900	計	700,177	支払リース料	111,519千円	減価償却費相当額	111,519	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>591,387</td> <td>631,711</td> <td>1,223,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256,630</td> <td>395,686</td> <td>652,316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>334,756</td> <td>236,024</td> <td>570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>244,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計				千円	取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098	減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316	中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781	1年以内	244,558千円	1年超	326,223	計	570,781	支払リース料	120,752千円	減価償却費相当額	120,752	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>544,117</td> <td>625,604</td> <td>1,169,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200,199</td> <td>332,616</td> <td>532,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>343,918</td> <td>292,987</td> <td>636,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計				千円	取得価額相当額	544,117	625,604	1,169,721	減価償却累計額相当額	200,199	332,616	532,815	期末残高相当額	343,918	292,987	636,905	1年以内	234,721千円	1年超	402,184	計	636,905	支払リース料	166,041千円	減価償却費相当額	166,041
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																																									
			千円																																																																																									
取得価額相当額	495,226	625,604	1,120,831																																																																																									
減価償却累計額相当額	150,597	270,056	420,653																																																																																									
中間期末残高相当額	344,629	355,548	700,177																																																																																									
1年以内	226,277千円																																																																																											
1年超	473,900																																																																																											
計	700,177																																																																																											
支払リース料	111,519千円																																																																																											
減価償却費相当額	111,519																																																																																											
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																																									
			千円																																																																																									
取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098																																																																																									
減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316																																																																																									
中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781																																																																																									
1年以内	244,558千円																																																																																											
1年超	326,223																																																																																											
計	570,781																																																																																											
支払リース料	120,752千円																																																																																											
減価償却費相当額	120,752																																																																																											
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																																									
			千円																																																																																									
取得価額相当額	544,117	625,604	1,169,721																																																																																									
減価償却累計額相当額	200,199	332,616	532,815																																																																																									
期末残高相当額	343,918	292,987	636,905																																																																																									
1年以内	234,721千円																																																																																											
1年超	402,184																																																																																											
計	636,905																																																																																											
支払リース料	166,041千円																																																																																											
減価償却費相当額	166,041																																																																																											

e 有価証券関係
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,150,745	2,796,204	645,458

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 平成16年8月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,681

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,145,566	3,287,700	1,142,134

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 平成17年8月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,681

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち1銘柄について17,001千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,160,743	2,940,006	779,263

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
172,549	549	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年2月28日現在 連結貸借対照表計上額 (千円)
	50,681
その他有価証券 非上場株式	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

f デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

g セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)					
	繊維製品等 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,209,873	9,665,820	1,044,192	20,919,886		20,919,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	916,332	35,829	36,772	988,933	(988,933)	
計	11,126,205	9,701,649	1,080,964	21,908,820	(988,933)	20,919,886
営業費用	10,998,510	9,029,341	520,808	20,548,660	(882,135)	19,666,525
営業利益	127,695	672,308	560,156	1,360,159	(106,798)	1,253,361

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品等卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) 繊維製品等卸売事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他

(2) ジュエリー等小売事業.....ジュエリー、婦人服、バッグ等及び飲食業

(3) 不動産賃貸事業.....複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(379,399千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,815,646	10,083,985	1,002,237	21,901,868		21,901,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	709,214	24,918	4,594	738,727	(738,727)	
計	11,524,860	10,108,904	1,006,831	22,640,595	(738,727)	21,901,868
営業費用	11,442,192	9,215,070	497,426	21,154,689	(575,784)	20,578,904
営業利益	82,667	893,833	509,404	1,485,906	(162,942)	1,322,963

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当中間期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。

3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。

4 各事業の主要な製品等

(1) アパレル製造卸売事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他

(2) ジュエリー等小売事業.....ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業

(3) 不動産賃貸事業.....複合ビルテナント料、その他

5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(434,467千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。

6 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、アパレル製造卸売事業が45,991千円、不動産賃貸事業が1,045千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
	繊維製品等 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,448,375	20,942,454	2,084,848	44,475,677		44,475,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805,143	129,494	73,373	2,008,010	(2,008,010)	
計	23,253,518	21,071,948	2,158,221	46,483,688	(2,008,010)	44,475,677
営業費用	22,901,176	19,268,235	1,034,488	43,203,900	(1,886,707)	41,317,193
営業利益	352,341	1,803,713	1,123,732	3,279,787	(121,303)	3,158,484

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品等卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分してあります。
3 各事業の主要な製品等
(1) 繊維製品等卸売事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他
(2) ジュエリー等小売事業.....ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業
(3) 不動産賃貸事業.....複合ビルテナント料、その他
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(730,119千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

h 1株当たり情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり 純資産額 1,351.57円	(1) 1株当たり 純資産額 1,354.94円	(1) 1株当たり 純資産額 1,396.66円
(2) 1株当たり 中間純利益 32.09円	(2) 1株当たり 中間純損失 35.83円	(2) 1株当たり 当期純利益 73.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないこと及び、中間純損失を計 上したため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	613,732	685,302	1,447,094
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	613,732	685,302	1,396,920
普通株主に属しない金額(千円)			50,174
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(50,174)
普通株式の期中平均株式数(株)	19,123,678	19,129,136	19,124,003

i 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>平成16年10月29日、以下のとおり株式取得に関する契約を締結しました。</p> <p>1 理由 市場基盤拡充のため</p> <p>2 株式取得の相手 個人 3名</p> <p>3 子会社となった会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社上田靴下 事業内容 靴下製造輸入卸 規 模 (平成16年 2月29日現在) 売上高 2,127,591千円 総資産 963,778 純資産 347,227</p> <p>4 株式取得の時期 平成16年10月29日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 800株 取得価額 612,000千円 取得後の持分比率 100%</p>		<p>当社並びに一部の国内連結子会社及び関連会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は、税金等調整前当期純利益が約600百万円増加する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		251,477		122,833		337,181	
2 受取手形		573,599		326,919		231,052	
3 売掛金		3,180,513		2,773,419		2,759,952	
4 商品		1,447,733		1,361,097		1,409,678	
5 繰延税金資産		103,782		86,981		147,738	
6 その他		191,068		268,323		202,456	
貸倒引当金		72,700		31,000		59,000	
合計		5,675,473	23.3	4,908,575	20.3	5,029,061	20.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		5,528,531		5,169,865		5,376,573	
2 土地		3,865,740		3,211,723		3,865,740	
3 その他		195,992		175,897		175,585	
計		9,590,263	39.4	8,557,487	35.3	9,417,899	39.0
(2) 無形固定資産		61,820	0.3	76,136	0.3	57,108	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,737,723		3,201,965		2,862,846	
2 関係会社株式	2	3,480,860		4,114,360		4,092,860	
3 関係会社 長期貸付金		780,498		1,345,348		698,259	
4 前払年金費用				1,714,508		1,671,431	
5 その他		3,068,671		1,401,768		1,383,423	
貸倒引当金		1,070,300		1,103,000		1,078,000	
計		8,997,454	37.0	10,674,951	44.1	9,630,821	39.9
合計		18,649,538	76.7	19,308,575	79.7	19,105,829	79.2
資産合計		24,325,012	100.0	24,217,150	100.0	24,134,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,349,980		1,992,647		2,314,715	
2		1,656,994		1,547,624		1,612,545	
3	2	3,606,516		3,875,297		2,841,299	
4		194,600		223,498		345,316	
5		124,000		94,000		181,000	
6	3	478,227		686,463		555,727	
合計		8,410,319	34.6	8,419,531	34.8	7,850,606	32.6
固定負債							
1	2	108,998		73,555		4,203	
2		487,780		421,699		439,123	
3		305,641		278,877		327,543	
4		300,450		335,560		321,403	
5		997,484				1,025,240	
6		17,146		340,806		12,142	
合計		2,217,501	9.1	1,450,499	6.0	2,129,655	8.8
負債合計		10,627,820	43.7	9,870,031	40.8	9,980,261	41.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		1,926,291		1,926,291		1,926,291	
2				3		3	
資本剰余金合計		1,926,291	7.9	1,926,294	7.9	1,926,294	8.0
利益剰余金							
1		417,300		417,300		417,300	
2		7,447,012		7,979,419		7,447,012	
3		1,072,283		906,266		1,456,638	
利益剰余金合計		8,936,595	36.7	9,302,986	38.4	9,320,951	38.6
その他有価証券 評価差額金		368,195	1.5	652,268	2.7	441,523	1.8
自己株式		20,411	0.0	20,949	0.0	20,661	0.1
資本合計		13,697,191	56.3	14,347,119	59.2	14,154,628	58.6
負債・資本合計		24,325,012	100.0	24,217,150	100.0	24,134,890	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		10,651,074	100.0	10,368,965	100.0	21,420,799	100.0
売上原価		8,582,906	80.6	8,496,409	81.9	17,257,371	80.6
売上総利益		2,068,168	19.4	1,872,556	18.1	4,163,428	19.4
その他の営業収入		1,080,964	10.1	1,329,010	12.8	2,158,221	10.1
営業総利益		3,149,132	29.5	3,201,566	30.9	6,321,649	29.5
販売費及び 一般管理費	1	2,897,875	27.2	2,786,728	26.9	5,752,666	26.8
営業利益		251,257	2.3	414,838	4.0	568,983	2.7
営業外収益	2	549,361	5.2	319,767	3.1	1,029,740	4.8
営業外費用	3	39,298	0.4	41,625	0.4	103,876	0.5
経常利益		761,320	7.1	692,980	6.7	1,494,847	7.0
特別利益	4	-	-	374,282	3.6	36,558	0.2
特別損失	5 6	34,387	0.3	656,991	6.3	144,667	0.7
税引前中間 (当期)純利益		726,933	6.8	410,271	4.0	1,386,739	6.5
法人税、住民税 及び事業税		205,999		232,735		553,415	
法人税等調整額		48,618	2.4	131,357	1.0	23,348	2.5
中間(当期)純利益		472,315	4.4	308,893	3.0	856,671	4.0
前期繰越利益		599,967		597,373		599,967	
中間(当期) 未処分利益		1,072,283		906,266		1,456,638	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定）によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等については個別に回収可能 性を検討して回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）によってお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>3 リース取引の処理方法 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>3 リース取引の処理方法 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が322,179千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,036千円増加しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

1 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,377,827千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,598,225千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,499,587千円</p>																		
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,805,935千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">168,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,974,199</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,805,935千円	関係会社株式	168,263	計	3,974,199	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,690,807千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">168,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,859,071</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,690,807千円	関係会社株式	168,263	計	3,859,071	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,743,574千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">168,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,911,838</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,743,574千円	関係会社株式	168,263	計	3,911,838
有形固定資産	3,805,935千円																			
関係会社株式	168,263																			
計	3,974,199																			
有形固定資産	3,690,807千円																			
関係会社株式	168,263																			
計	3,859,071																			
有形固定資産	3,743,574千円																			
関係会社株式	168,263																			
計	3,911,838																			
<p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,555,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,000</td> </tr> </table>	短期借入金	3,555,000千円	長期借入金	100,000	計	3,655,000	<p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,864,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,934,000</td> </tr> </table>	短期借入金	3,864,000千円	長期借入金	70,000	計	3,934,000	<p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,000</td> </tr> </table>	短期借入金	2,490,000千円	長期借入金		計	2,490,000
短期借入金	3,555,000千円																			
長期借入金	100,000																			
計	3,655,000																			
短期借入金	3,864,000千円																			
長期借入金	70,000																			
計	3,934,000																			
短期借入金	2,490,000千円																			
長期借入金																				
計	2,490,000																			
<p>3 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																		

2 中間損益計算書関係

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,400千円</p> <p>無形固定資産 4,896</p> <p>計 175,297</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 146,207千円</p> <p>無形固定資産 7,496</p> <p>計 153,704</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 335,783千円</p> <p>無形固定資産 10,150</p> <p>計 345,933</p>						
<p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 6,426千円</p> <p>受取配当金 185,492</p> <p>ロイヤリティ収入 270,801</p>	<p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7,657千円</p> <p>受取配当金 250,636</p>	<p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 11,785千円</p> <p>受取配当金 249,445</p> <p>ロイヤリティ収入 615,454</p>						
<p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 28,080千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,877</p>	<p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 24,903千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32</p>	<p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 52,867千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,639</p>						
<p>4 特別利益のうち主なもの</p>	<p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 39,277千円</p> <p>確定拠出年金移行に伴う利益 335,004</p>	<p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>台風災害による受取保険金 36,558千円</p>						
<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 4,860千円</p> <p>ブランド整理損 27,121</p>	<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 4,000千円</p> <p>固定資産減損損失 632,869</p>	<p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>ブランド整理損 98,535千円</p>						
<p>6</p>	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物	<p>6</p>
場所	広島市西区							
用途	賃貸用資産							
種類	土地及び建物							
<p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 同左</p>							

3 リース取引関係

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,106</td> <td>257,398</td> <td>354,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,352</td> <td>123,415</td> <td>159,768</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,754</td> <td>133,982</td> <td>194,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	97,106	257,398	354,504千円	減価償却累計額相当額	36,352	123,415	159,768	中間期末残高相当額	60,754	133,982	194,736	1年以内	70,486千円	1年超	124,249	計	194,736	支払リース料	35,388千円	減価償却費相当額	35,388	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,052</td> <td>257,398</td> <td>377,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,016</td> <td>174,895</td> <td>233,912</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,035</td> <td>82,502</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円	減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912	中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537	1年以内	74,237千円	1年超	69,300	計	143,537	支払リース料	36,937千円	減価償却費相当額	36,937	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,048</td> <td>257,398</td> <td>354,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,891</td> <td>149,155</td> <td>195,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51,156</td> <td>108,242</td> <td>159,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	97,048	257,398	354,446千円	減価償却累計額相当額	45,891	149,155	195,047	期末残高相当額	51,156	108,242	159,398	1年以内	70,475千円	1年超	88,923	計	159,398	支払リース料	45,874千円	減価償却費相当額	45,874
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	97,106	257,398	354,504千円																																																																													
減価償却累計額相当額	36,352	123,415	159,768																																																																													
中間期末残高相当額	60,754	133,982	194,736																																																																													
1年以内	70,486千円																																																																															
1年超	124,249																																																																															
計	194,736																																																																															
支払リース料	35,388千円																																																																															
減価償却費相当額	35,388																																																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円																																																																													
減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912																																																																													
中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537																																																																													
1年以内	74,237千円																																																																															
1年超	69,300																																																																															
計	143,537																																																																															
支払リース料	36,937千円																																																																															
減価償却費相当額	36,937																																																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	97,048	257,398	354,446千円																																																																													
減価償却累計額相当額	45,891	149,155	195,047																																																																													
期末残高相当額	51,156	108,242	159,398																																																																													
1年以内	70,475千円																																																																															
1年超	88,923																																																																															
計	159,398																																																																															
支払リース料	45,874千円																																																																															
減価償却費相当額	45,874																																																																															

4 有価証券関係

前中間会計期間(平成16年8月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	11,263,980	10,978,280
関連会社株式	2,140,715	14,616,096	12,475,381
計	2,426,415	25,880,077	23,453,661

当中間会計期間(平成17年8月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	11,604,013	11,318,312
関連会社株式	2,140,715	13,486,349	11,345,634
計	2,426,415	25,090,362	22,663,946

前事業年度(平成17年2月28日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	8,820,964	8,535,263
関連会社株式	2,140,715	13,662,872	11,522,157
計	2,426,415	22,483,836	20,057,421

5 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

6 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>平成16年10月29日、以下のとおり株式取得に関する契約を締結しました。</p> <p>1 理由 市場基盤拡充のため</p> <p>2 株式取得の相手 個人3名</p> <p>3 子会社となった会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社上田靴下 事業内容 靴下製造輸入卸 規模 (平成16年2月29日現在) 売上高 2,127,591千円 総資産 963,778 純資産 347,227</p> <p>4 株式取得の時期 平成16年10月29日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 800株 取得価額 612,000千円 取得後の持分比率 100%</p>		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌期の損益に与える影響は、税引前当期純利益が343百万円増加する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社アスティ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

代表社員 公認会計士 田中 茂
関与社員

関与社員 公認会計士 和泉 年昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスティの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスティ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社アスティ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスティの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスティ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社アスティ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

代表社員 公認会計士 田中 茂
関与社員

関与社員 公認会計士 和泉 年昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスティの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスティの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社アステイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アステイの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アステイの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間よりロイヤリティ収入、経営指導料等についての会計処理方法を変更した。

2. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準を適用して中間財務諸表を作成している。

3. 会計処理方法の変更3に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。